

12. 治 山

(1) 治山事業の実績（工事費）

事業名		18		19		20	
		箇所	工事費	箇所	工事費	箇所	工事費
治山事業	山地治山事業	38	742,796	46	837,211	27	739,720
	内訳						
	（国）復旧治山事業	3	10,337	3	153,644	2	97,767
	（国）予防治山事業	7	236,616	10	323,416	11	359,719
	（国）山地災害総合減災対策治山事業	0	0	0	0	0	0
	（国）地すべり防止事業	14	463,577	17	471,145	8	334,598
	（国）地域防災対策治山事業	0	0	0	0	0	0
	（県）治山維持管理事業	—	22,285	—	19,267	—	19,396
	（県）翌年度治山事業計画作成事業	—	—	—	—	—	—
	（県補）小規模治山緊急整備事業	17	20,318	19	23,383	8	26,007
	保安林整備事業	19	340,048	26	329,557	20	341,496
	内訳						
	（国）海岸防災林造成事業	8	207,791	8	121,270	8	234,628
	（国）保安林緊急改良事業	4	40,000	11	88,430	5	38,033
	（国）保育事業	5	12,915	5	10,092	4	7,027
	（国）水源流域地域保全事業	1	44,842	0	0	0	0
	（国）奥地保安林保全緊急対策事業	0	0	1	85,720	2	44,668
	（国）生活環境保全林整備事業	1	34,500	1	24,045	1	17,140
	治山施設災害関連事業	0	0	0	0	0	0
	内訳						
	（国）災害関連緊急治山事業	0	0	0	0	0	0
	（国）災害関連緊急地すべり防止事業	0	0	0	0	0	0
	（国）林地荒廃防止施設災害関連事業	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	治山施設災害復旧事業	29	128,605	29	154,318	39	122,992
	内訳						
	（国）林地荒廃防止施設災害復旧事業	0	0	1	36,414	0	0
	（国補）林地荒廃防止施設災害復旧事業	0	0	0	0	0	0
	（県）県単林地防止施設災害復旧事業	29	128,605	28	117,904	39	122,992
合計		86	1,211,449	101	1,321,086	86	1,204,208

※（国）：国庫補助事業、（国補）：国庫補助事業（市町村補助）、（県）：県単独事業、（県補）：県単独補助事業（市町村補助）を表す。

※工事費は、その年度において支出された金額である。（前年度繰越額を含み、翌年度繰越額を含まず）

※箇所数は、その年度にて完了した箇所数である。（前年度繰越箇所を含み、翌年度繰越箇所を含まず）

千円

21		22		23		24	
箇所	工事費	箇所	工事費	箇所	工事費	箇所	工事費
19	702,763	21	624,026	26	580,481	19	426,615
0	0	0	0	0	0	0	0
3	164,640	5	208,641	10	234,504	6	164,288
2	104,992	3	69,017	3	77,058	4	74,132
13	409,701	11	313,967	11	244,371	6	158,205
0	0	0	0	0	0	0	0
—	15,555	—	5,754	—	6,664	—	9,107
—	—	—	22,650	—	14,475	—	15,414
1	7,875	2	3,997	2	3,409	3	5,469
8	176,300	8	170,992	22	422,137	14	271,306
2	99,603	3	122,005	14	293,810	3	110,897
3	39,006	2	28,801	6	123,788	9	154,515
2	5,304	2	5,534	2	4,539	2	5,894
0	0	0	0	0	0	0	0
1	32,387	1	14,652	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
29	104,002	31	109,917	31	191,800	28	180,836
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	15,161	0	0
29	104,002	31	109,917	30	176,639	28	180,836
56	983,065	60	904,935	79	1,194,418	61	878,757

(2) 地すべり防止区域一覧表（林野庁所管）

(平成25年3月31日)

番号	区 域 名	面 積(ha)	指 定 年 月 日	所 在 地
1	荒 川	184.60	S 34. 6. 13	南房総市(旧富山町) 荒川
2	井 野 ・ 川 上	421.36	S 37. 8. 17 S 43. 8. 7	南房総市(旧富山町)井野、川上、二部、吉沢
3	川 代	138.50	S 37. 8. 17	鴨川市川代
4	細 野	298.64	S 37. 8. 17 S 42. 10. 3	鴨川市細野、宮山、北風原、平塚
5	法 明	151.06	S 37. 8. 17 S 43. 8. 7	鴨川市平塚
6	西	177.54	S 38. 5. 21	鴨川市西
7	上 小 原	199.25	S 38. 5. 26 S 44. 11. 24	鴨川市上小原、西
8	新 田	36.30	S 38. 5. 26	南房総市(旧和田町)布野、上三原、礎森
9	八 丁	222.71	S 40. 7. 17 S 49. 2. 18	鴨川市平塚、宮山、仲、大川面、西
10	引 越	207.71	S 40. 7. 17	鴨川市金束
11	畑 谷	169.86	S 42. 10. 3	鴨川市畑
12	貝 沢	55.31	S 44. 8. 7	南房総市(旧和田町)上三原
13	石 間 寺	84.87	S 44. 3. 31	鴨川市下小原、西
14	五 十 蔵	210.70	S 44. 11. 24	南房総市(旧和田町)五十蔵、布野、礎森
15	西 山	36.32	S 44. 11. 24	鴨川市西山、東江見、西江見、東真門
16	嶺 岡	389.26	S 44. 11. 24	南房総市(旧丸山町)大井(346ha)、 鴨川市平塚(43.26ha)
17	南 小 町	150.57	S 45. 9. 7	鴨川市西、南小町、上小原、仲、宮山
18	柴	76.25	S 45. 9. 7	南房総市(旧和田町)柴
19	宮 下	217.40	S 45. 12. 18	南房総市(旧丸山町)宮下、川谷
20	横尾・大川面	211.87	S 45. 12. 18	鴨川市横尾、大川面、宮山、成川
21	上 三 原	288.50	S 47. 12. 5	南房総市(旧和田町)布野、上三原、礎森
22	梨 沢	89.30	S 47. 12. 11	富津市梨沢
23	豆 木	171.91	S 49. 2. 18	鴨川市北風原、大幡
24	奈 良 林	85.86	S 49. 2. 18	鴨川市奈良林、釜沼、古畑
25	伊 予 ヱ 岳	140.92	S 49. 2. 18	南房総市(旧富山町)平久里中、荒川
26	大 川	218.90	S 52. 6. 6	南房総市(旧富山町)山田
27	下 沢	172.03	S 52. 6. 7	富津市山中
28	山 名	110.00	S 56. 5. 12	南房総市(旧三芳村)山名、増間、海老敷
29	大 帷 子 北	88.56	H 2. 10. 2	鋸南町大帷子、小保田、保田
30	山 田	116.52	H 4. 8. 5	南房総市(旧富山町)平久里中、平九里下、山田
計	(30区域)	5, 122.58		(3 市 1 町)

(3) 治山事業評価の実績

評価 実施 年度	事業区分	地区名	事 業 主体名	再評価＝ 採択年度 事後評価＝ 完了年度	所在地 (市町村名) ※市町村名は 評価時のもの	評価対象要件 再＝再評価 後＝事後評価 下記の注の該当事項を付記	評価 結果	備考
H17年度	復旧治山事業	篠本	県	H11	光町	後 ①5年 ②1.2億円	適切	
	海岸防災林造成事業	ホ	県	H11	蓮沼村	後 ①5年 ②2.4億円	適切	
H18年度	海岸防災林造成事業	長谷	県	H12	匝瑳市	後 ①5年 ②4.8億円	適切	
H19年度	復旧治山事業	富田	県	H13	山武市	後 ①5年 ②2.9億円	適切	
H20年度	水源森林総合整備事業	戸面外2区入会	県	H14	市原市	後 ①5年 ②3.1億円	適切	
	復旧治山事業	坂	県	H14	多古町	後 ①5年 ②1.1億円	適切	
	地すべり防止事業	荒川	県	H12	南房総市	再 ③ 5年	継続	
	地すべり防止事業	上三原	県	S48	南房総市	再 ③ 5年	継続	
	地すべり防止事業	宮下	県	H12	南房総市	再 ③ 5年	継続	
	地すべり防止事業	川代	県	H14	鴨川市	再 ③ 5年	継続	
	地すべり防止事業	上小原	県	H15	鴨川市	再 ③ 5年	継続	
	地すべり防止事業	八丁	県	H13	鴨川市	再 ③ 5年	継続	
	地すべり防止事業	新田	県	H14	南房総市	再 ③ 5年	継続	
H21年度	海岸防災林造成事業	東浪見	県	H15	一宮町	後 ①5年 ②1.0億円	適切	
	集落水源地整備事業	奥米	県	H15	君津市	後 ①5年 ②1.4億円	適切	
	地すべり防止事業	畑谷	県	H15	鴨川市	後 ①5年 ②10.3億円	適切	
	地すべり防止事業	山田	県	H15	南房総市	後 ①5年 ②4.4億円	適切	
H22年度	海岸防災林造成事業	篠部	県	H16	富津市	後 ①5年 ②2.7億円	適切	
	地すべり防止事業	細野	県	H16	鴨川市	後 ①5年 ②17.6億円	適切	
	復旧治山事業	小南	県	H16	東庄町	後 ①5年 ②1.4億円	適切	
H23年度	地すべり防止事業	下沢	県	H17	富津市	後 ①5年 ②23.0億円	適切	
	地域防災対策総合治山事業	内浦	県	H17	鴨川市	後 ①5年 ②3.3億円	適切	
H24年度	海岸防災林造成事業	野手	県	H18	匝瑳市	後 ①5年 ②5.1億円	適切	
	地すべり防止事業	梨沢	県	H18	富津市	後 ①5年 ②4.5億円	適切	
	地すべり防止事業	西	県	H18	鴨川市	後 ①5年 ②21.5億円	適切	

- 注：１）千葉県農林水産部所管公共事業における再評価対象事業は次のとおり。ただし、該当年度に完了が見込まれる場合は対象外。
 ①事業採択後５年経過して未着工の事業。②事業採択後５年を経過して継続中の事業。③初回実施時期は①②の経過した日の属する年度とし、初回以降は５年経過毎。④その他、事業制度等から再評価が必要と判断された事業。
- ２）千葉県農林水産部所管公共事業における事後評価対象事業は次のとおり。①事業完了後おおむね５カ年経過後の事業。②原則事業費１億円以上の事業（状況により５千万円以上の事業等）。

(4) 山地災害危険地区等の進捗状況

(平成25年3月31日)

	危険地区	概成				一部概成				未成				小計				未着手				合計			
		A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計
国有林	地すべり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山腹崩壊	1	2	1	4	0	4	0	4	0	0	0	0	1	6	1	8	0	1	0	1	1	7	1	9
	崩壊土砂流出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	2	1	4	0	4	0	4	0	0	0	0	1	6	1	8	0	1	0	1	1	7	1	9
民有林	地すべり	4	4	1	9	81	77	26	184	4	25	9	38	89	106	36	231	4	20	19	43	93	126	55	274
	山腹崩壊	55	198	421	674	48	101	160	309	0	0	0	0	103	299	581	983	138	361	936	1,435	241	660	1,517	2,418
	崩壊土砂流出	1	7	11	19	4	34	53	91	0	0	0	0	5	41	64	110	2	24	34	60	7	65	98	170
	計	60	209	433	702	133	212	239	584	4	25	9	38	197	446	681	1,324	144	405	989	1,538	341	851	1,670	2,862
合計	地すべり	4	4	1	9	81	77	26	184	4	25	9	38	89	106	36	231	4	20	19	43	93	126	55	274
	山腹崩壊	56	200	422	678	48	105	160	313	0	0	0	0	104	305	582	991	138	362	936	1,436	242	667	1,518	2,427
	崩壊土砂流出	1	7	11	19	4	34	53	91	0	0	0	0	5	41	64	110	2	24	34	60	7	65	98	170
	計	61	211	434	706	133	216	239	588	4	25	9	38	198	452	682	1,332	144	406	989	1,539	342	858	1,671	2,871

	危険地区	着手率			
		A	B	C	計
国有林	地すべり	－	－	－	－
	山腹崩壊	100.0	85.7	100.0	88.9
	崩壊土砂流出	－	－	－	－
	計	100.0	85.7	100.0	88.9
民有林	地すべり	95.7	84.1	65.5	84.3
	山腹崩壊	42.7	45.3	38.3	40.7
	崩壊土砂流出	71.4	63.1	65.3	64.7
	計	57.8	52.4	40.8	46.3
合計	地すべり	95.7	84.1	65.5	84.3
	山腹崩壊	43.0	45.7	38.3	40.8
	崩壊土砂流出	71.4	63.1	65.3	64.7
	計	57.9	52.7	40.8	46.4

注：
1) 危険地区の危険度判定（A～C）は山地災害危険地区調査要領による。
2) 概成とは、一連の工事が完了した場合をいい、一部概成とは、計画した一連の工事のうち一部の箇所に対する工事のみが完了した場合をいう。また、未成とは計画した工事の全部又は一部が完了していない場合をいう。
3) 「準用地区」とは、山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区以外であっても、一定以上の危険度がある地区。（災害弱者関連施設周辺地区のみに適用）

(5) 海岸県有保安林の整備状況

年度	H20	H21	H22	H23	H24	計
砂丘工（m）	465	0	66	237	309	1,077
植栽工（ha）	10.30	4.44	5.59	16.16	10.20	46.69
防風工（m）	830	970	0	1,004	138	2,942
管理道（m）	0	0	0	2,131	1,425	3,556

※数量は、その年度に完了した数量である。